

報告・総括

一般経過報告

2022自治体確定闘争中間総括案を含む

伊藤功書記長

自治体確定闘争は、要求書提出が100%の県本部は7県、労使交渉の実施が100%は7県。賃金・労働条件に関する事項は、必ず労使交渉・協議、合意に



藤森副委員長

より決定する」という労働組合の基本的な取り組みを継続する。
また、11月下旬に会計年度任用職員に勤勉手当の支給を可能とする法改正にむけた組合員署名を総務省に提出した。引き続き取り組みを強化する。

2022現業・公企統一闘争総括(案)

藤森久次副委員長

粘り強い交渉の積み重ねで十数年ぶりの新規採用を勝ち取った単組があった一方で、各単組での取り組みには濃淡がある。すべての

第26回参議院選挙闘争の総括(案)

青木真理子副委員長

目標とした「組合員1人1票以上」はおろか最低獲得目標の30万票にも遠く及ばず厳しい結果となった。「鬼木まこと」を組合員一人ひとりに浸透させることができなかった。政治闘争だけでなく日頃からのオルグを積み重ね、声かけなど必ず直接のアプローチをするため、本部は県本部へのオルグを強化する。

第1号議案 2023春闘方針(案)

地域賃金相場形成と底上げに全力をあげ人勧への流れ作る



伊藤書記長

物価高騰などが国民生活を直撃する中、賃金改善や中小企業の価格転嫁は進まず、新型コロナウイルス感染症の収束も見通せない。将来への不安は増大し続けている。このような情勢の中、物価上昇分にとまらない賃金水準の引き上げを実現することは、労働組合に対する社会的要請だ。自治労も地域の賃金相場の形成と底上げに全力をあげ、人事院勧告への流れを作る。

春闘を年間闘争サイクルの確立にむけた「1年のたかひのスタート」としてだけでなく、組合活動の活性化、組織強化のための重要ななたたかひと位置付け

2023春闘では「あなたの声ではじまる春闘」をスローガンに、組合員一人ひとりの参画による要求づくりを進め、職場課題を基にした要求書を作成することから重要だ。要求―交渉―妥結(書面化、協約化)を徹底する。人員確保、中途採用職員の処遇改善にむけた総点検、2023春闘期に決着をめざす民間職場の賃金・労働条件を改善する。すべての取り組みの基盤となる組織の強化をはじめ、会計年度任用職員の賃金・労働条件の把握と処遇改善、年度末にむけた雇用継続に取り組み。

2022人事院勧告で示された「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備」については、公務員連絡会に結集し、人事院との交渉を強化する。
4月からの定年引き上げは年度末までの条例化にむけて交渉を強化し、円滑な運用について労使協議する。「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを全国で展開する。良質な公共サービスの維持・拡充のための人員確保の必要性を内外にアピールし、連合や地域での春闘との連帯強化を通じて、春闘相場の底上げを進める。

主な質疑・討論

第1号議案

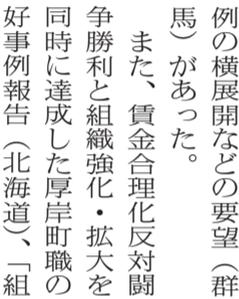
単組・県本部に対し春闘要求をより明確化するよう求める意見(山形)をはじめ、定年延長職員と再任用職員の処遇の格差改善に関して意見(静岡)があった。
人事院報告の「給与制度の整備」について、これ以上の賃金水準の引き下げと地域間・世代間格差による分断をさせないたかひを求め(新潟)をはじめ、地域手当の格差による人材



確保上の問題、特別交付税減額措置の廃止を求める声など(岩手・宮城・秋田・山形・新潟・長野・東京・神奈川・富山・香川・徳島・大分)があがった。
人事院への要請署名など大衆行動を求める意見(新潟・徳島・大分)があった。
中小の賃上げにむけて適正な価格転嫁を実現するため、各県本部が地方連合会と連携して「パートナーシップ構築宣言」の取り組み展開を求める意見(長野)があがった。
子どもの年齢にかかわらず



確保上の問題、特別交付税減額措置の廃止を求める声など(岩手・宮城・秋田・山形・新潟・長野・東京・神奈川・富山・香川・徳島・大分)があがった。
人事院への要請署名など大衆行動を求める意見(新潟・徳島・大分)があった。
中小の賃上げにむけて適正な価格転嫁を実現するため、各県本部が地方連合会と連携して「パートナーシップ構築宣言」の取り組み展開を求める意見(長野)があがった。
子どもの年齢にかかわらず



組織強化、とくに新規採用者の組合加入の取り組みについて、キャッチコピーの考案、未加入者へのヒアリングや単組の取り組み事例の横展開などの要望(群馬)があがった。
また、賃金合理化反対闘争勝利と組織強化・拡大を同時に達成した厚岸町職の好事例報告(北海道)、「組



ず保育環境の改善が進むよう、保育士の配置基準の改善に積極的な取り組みを求める要望(静岡)、固定化された男女の役割意識ではなく、各自の価値観が優先され働きやすい職場づくりを求める意見(福井)、医療職の賃金水準改善にむけた取り組み強化を求める声(山口)があがった。

強化(東京・神奈川・長野・沖縄)、社会保険の扶養要件の見直しの議論状況(鹿児島)や情報発信のあり方(宮崎)について質問・意見があがった。
地域医療の課題については、再編統合や経営形態の変更に対して医療提供体制の確保や賃金・労働条件を守るたかひの報告や要望とともに組織拡大の重要性について(宮城・新潟・滋賀・和歌山)発言があつた。

本年4月の統一自治体選挙の取り組みについては、必勝にむけた決意表明等が各県本部からあがった。

中間決算での旅費の執行率が高い。本部財政が厳しい中、総合改革PTではどのような議論がされているのか(香川)。

第2号議案 当面の闘争方針(案)



青木副委員長

自治労組織の最大の課題と位置付ける組織強化の取り組みでは、第5次組織強化・拡大のための推進計画に基づき、単組活動の活性化、次代の担い手育成、新規採用者の組織化等に取り組み。
会計年度任用職員の処遇改善にむけては、勤勉手当の支給を可能とする地方自治法改正案が第211回通常国会に提出される予定だ。本部は国会状況の情報発信に努め、単組は確実な支給にむけた労使協議を始める。

組織強化、会計年度任用職員の処遇改善、反戦・平和など提起

環境・平和・人権を確立する取り組みでは、憲法改悪の阻止と「安全保障3文書」反対、脱原発社会の実現など、幅広い連帯で運動の前進をめざす。政策実現にむけた政治活動の推進では、第20回統一自治体選挙における取り組みとして、「1自治体1協力議員」の実現をめざして、日常から政治闘争を意識した組合活動を追求する。

What's 自治労
あなたと労働組合の出会い

What's 自治労

あなたと労働組合の出会い

- 1 労働組合って何?
- 2 自治労って何?
- 3 賃金・労働条件のこと
- 4 社会と政治のこと
- 5 全国の仲間と出会える組合ネットワーク
- 6 用語解説

新装・大改訂版

自治労総合企画総務局編 A5判 88頁 定価：¥500+税

(株)自治労サービス・自治労出版センター
https://www.jichiro.gr.jp/press/
TEL 03-3263-2023 FAX 03-5213-5485

江崎孝さんを労い、感謝する会

12年、支えてくれた皆さんに感謝したい



1月30日に昨年7月末まで自治労組織内参議院議員として2期12年の任期を務めた江崎孝さんを「労い、感謝する会」が都内で開かれた。会には枝野幸男前立憲民主党代表や衆参国會議員、自治労県本部役員や支援産別・団体の関係者が集い、12年の労をねぎらった。立憲民主党の結党当時の思い出などを振り返り、江崎さんは「改めて12年間支えてくださったすべての方々に感謝したい。ご出席がかなわなかった方々にもぜひこの想いを伝えていただきたい」とし、今後は「ふるさと柳川(福岡)を元気にするために頑張りたい」と語り、懐かしい面々と思い出を語りあった。

本部答弁

「給与制度の整備」への対応強化 「安保3文書」改定を許さず 統一自治体選挙闘争に全力

本部答弁 是正も重要課題だ。全単組で取り扱いを点検し、早期にむけ、こども家庭庁への

「給与制度の整備」について、中高年層の賃金水準の引き下げを阻止し、60歳以降のラスパイレース指数による公正な給与比較を求め、時機を見て大衆行動も含め取り組みを提起し、原資の確保も欠かさず対応したい。地域手当の近隣自治体間の格差がもたらす人材確保上の課題など、各地域の現状を集め、制度上の問題点を改めて訴えていく。各県本部の意見を踏まえ、人事院、総務省に対し積極的に反映するとともに、対応が後手に回らないように各段階でのそれぞれの考え方を明確にさせ、公務員連絡会に結集して取り組む。中途採用者の賃金格付け等促進する。保育士の配置基準の改善

第1号議案 「給与制度の整備」について、中高年層の賃金水準の引き下げを阻止し、60歳以降のラスパイレース指数による公正な給与比較を求め、時機を見て大衆行動も含め取り組みを提起し、原資の確保も欠かさず対応したい。



第2号議案 新規採用者の組合加入について、キャッチコピーや事例等の情報収集・提供に取り組み、厚岸町職の取り組みは、合理化提案撤回という直接的な成果のみならず、組織強化・拡大の観点で極めて大きな成果だ。全体で学び今後の取り組みに活かす。高齢層や役職定年者の組織化は状況等を踏まえ、より具体的な方針や課題の共有に取り組む。

第3号議案 旅費の執行は、本部内のガバナンスを強化し適正なものとなるよう努めたい。



新規加盟レセプションで代表あいさつに立った皆さん

- ①新潟・新発田市職労非常勤職員協議会会長の飯田芳夫さん(※)
②兵庫・尼崎市社協労組委員長の青野克己さん
③山口・周防大島町病院事業局職労書記長の笹井幸枝さん
④福岡・若松競艇従業員労組書記長の岸本純子さん



自治労のつながりを力に

2020-2022年度 新規加盟組合

Table with 2 columns: 県本部 (Prefecture Branch) and 単組の名称 (Group Name). Lists new member groups from various prefectures like Gunma, Tochigi, Saitama, etc.

【合計】 25県本部23単組24評議会等 ※新規結成支部・評議会等は掲載省略。ただし、自治労ホームページにすべての新規加盟組合等を掲載。



木村書記次長

第3号議案 旅費の執行は、本部内のガバナンスを強化し適正なものとなるよう努めたい。

論内容を確認しながら取り組み。地域医療提供体制の確保は重要課題だ。省庁・国会対策を強め、現場課題を訴え、情報提供など支援を行う。

自治労の考え方を訴えていくとともに情報発信も含めた対策を強める。県本部・単組にも学習会の開催や取り組みの強化をお願いし、平和の声を大きなうねりとしていきたい。また、財源

Advertisement for '団体生命共済 リニューアル キャンペーン' (Group Life Insurance Renewal Campaign). Includes a QR code, survey link (https://secure.surveymethods.com/questionnaire.aspx?code=22222222), and prizes like a field scope and solar battery.

